

## 東三河支部

## 東三河支部総会開催

東三河支部（松井忠博支部長）の第24回支部総会が4月24日（火）午後4時30分からホテルアーチクリッショ豊橋4Fザ・テラス（豊橋市駅前大通）において、会員54名（委任状を含む。）が出席して開催されました。

来賓として豊橋市議会環境経済委員会委員長 近藤喜典氏、東三河総局県民環境部環境保全課長 元山 哲氏、同局県民環境部環境保全課主幹 藤崎吉幸氏、同局新城設楽振興事務所環境保全課長 刈谷良穂氏、豊橋市環境部廃棄物対策課長 佐藤 実氏、協会事務局長 小坂元信氏が出席しました。

総会の司会進行は彦坂真樹委員、開会の辞を鬼頭秀幸副支部長が述べ、開会の挨拶で松井支部長は「29年度を振り返りますと、協会員が次格要件に引っかかり、不法投棄で検挙されるという事案が起こってしまいました。我々の業務は行政からの許認可業務であることは皆様ご承知のことと存じますが、嘆かわしいことに同じ協会員の中から法を犯し、業の取り消しを受けてしまう者が出てきました。知らなかった、これぐらいならいいだろう、という安易な考えがあったのではないかと思います。是非もう一度初心に戻り、我々の業に関連する法令を習得し、法令遵守に則った会社の運営を意識していただきたいと考えております。その意識啓発として事務局及び支部にて開催される例会、勉強会、講習会にご参加いただき、業界全体の資質の向上を図っていただきたく存じます。さて、社会的傾向として人材不足が呼ばれる中、先日テレビの報道番組で、人気のある飲食店が深刻な人手不足から廃業に追い込まれてしまう、店の後継者が育たず閉店に追い込まれてしまう等の現状についてのレポートを見ました。弊社でも数年前は求人活動を行えばすぐに応募がありましたが、今はなかなか応募がありません。しかしこのような人手不



開会挨拶をする  
松井支部長



足の中においても、我々は地球環境の保全という重責を担っております。このように社会問題となってしまった人材不足は、我々の業界においても深刻な問題となりつつあり、早急な対策を講じる必要があります。そのためにも人材の確保に向けて何をするべきか、また既存従業員に向けては人材育成を推し進めるべきではないかと確信しております。社会に欠くべからざる業界としての自負と誇りを持ち、今後も愛産協及び当支部の活性化に尽力して参る所存です。」と述べました。

議長選任は慣例に倣い司会者一任にて、松井支部長が選出され議案の審議に入りました。

■第一号議案 平成29年度支部事業報告、収支決算報告

剩余金処理承認の件、監査報告

■第二号議案 平成30年度支部事業計画承認

平成30年支部活動スケジュール

承認

平成30年度支部収支予算承認

各議案は担当委員から説明があり審議の結果、第一号議案、第二号議案は原案通り承認されました。

次に来賓の方の紹介後挨拶があり近藤氏は、「現在焼却炉の1号炉が故障し、原因の究明に向



来賓挨拶をする  
近藤氏

けて調査をしておりますが、皆様方にご迷惑をおかけしておりますことをご報告させていただきます。」と述べ、今後生活環境衛生について協力をいただきたいとのことでした。

東三河総局県民環境部環境保全課 元山課長は、「先ほど松井支部長より、信頼を得られる業界を目指すという言葉通り、不法投棄防止パトロールなどの様々な社会貢献に対して感謝申し上げます。」と述べました。

東三河総局新城設楽振興事務所環境保全課 刈谷課長は、「愛知県の5分の1という広大なエリアを環境保全課で管轄しておりますので、もし不法投棄を見かけましたら、管内の警察又は我々にご連絡をお願いします。」と情報提供のお願いがありました。

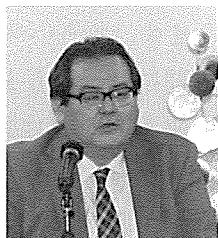
豊橋市廃棄物対策課 佐藤課長は、「昨年10月に稼働した豊橋バイオマス利活用センターは、発電量が予定を上回り順調な滑り出しどうっております。今後も廃棄物資源化の取組を進め循環型社会の構築を目指していきたいと思っておりますのでご協力をお願いします。」と述べました。その後、清水宏臣委員が閉会の辞を述べ総会は終了しました。

基調講演は「挑戦!!自転車ひとりたび パート2 南米編」と題し、溝口哲也氏（豊橋技術科学大学機械工学課程3年）を昨年に引き続き講師としてお招きし、南米での旅行記をスライドを交えて講演しました。

懇親会は同ホテルの「THE GARDEN」で開催され、小坂事務局長が挨拶を述べ、長崎



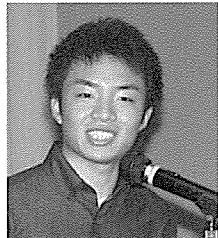
来賓挨拶をする愛知県  
東三河総局 元山課長



来賓挨拶をする愛知県  
東三河総局新城設楽振興事務所 刈谷課長



来賓挨拶をする豊橋市  
佐藤課長



基調講演をする豊橋技術科学大学 溝口氏

正敏企画委員長が乾杯の発声を行い、懇親会が行われました。

### ■平成30年度事業計画

現代の日本は、2018年の新成人が123万人と昨年とほぼ同数で推移していますが、2001年の157万人からは24万人減、そして2025年には110万人を下回り108万人になると見込まれています。また、高齢者は65歳以上が3,469万人となり、総人口に占める割合は27.3%と約4人に1人は高齢者、そして20年後には3人に1人が高齢者という少子高齢化社会に向かっています。そして、おのずと人口減少という道を辿っています。

来年度の就職戦線は、新卒の売り手市場が予想されています。経済活動を推進するうえで必ず人が必要あります。我々、廃棄物を有効に循環し、適正に処理を推進する業界も、優秀な人材を確保し、かつ育成していかなければなりません。そこで必要なのが、経済活動においてなくてはならない業界であることを広く認識してもらい、従事者が誇りをもって従事できる環境を形成していくことだと考えます。そのためには、地域との信頼関係をよりいっそう構築するとともに、担当行政と連携を取り、継続的な適正処理と社会貢献活動をしていくことが必要です。

本年度、東三河支部は下記の内容に重点を置き事業活動を展開していきます。

- ・災害時における行政との連携体制の強化
- ・関連法令に精通するよう研鑽をつみ、資質の向上を図るための研修
- ・地域貢献としての産・官・民連携事業、協会員の連携強化
- ・広い視野での研修

